

=====

CONTENTS

- 卷頭言
- 日本現代中国学会第 62 回全国学術大会のご案内
- 学会会員による学術賞受賞のご紹介
- 事務報告
- 日本現代中国学会 2012-2014 年度理事名簿
- 地域部会活動報告
 - 関西部会大会（6 月 9 日開催）
 - 関東部会研究会（7 月 21 日開催）

=====

【巻頭言】

日本現代中国学会第 62 回全国学術大会を迎えるにあたって

坂元ひろ子（一橋大学）

日中国交正常化 40 周年にあたる今年は、多くの記念行事の開催が予定されていた。そのため共通論題のテーマはむしろそれとは直結しない「中国社会とメディア・コミュニケーション」とした。ところが無人島、尖閣列島の日本政府による国有化を契機にかつてないほど激しい反日運動がおこり、日中間の外交問題化し、その影響は経済・文化交流までも及び、ついには大会共通論題の基調的な講演をお願いした華東師範大学の羅崗教授の来日中止に追い込まれる事態にまで立ち至った。パワー・ポイントや音声のメディアを通してのみの参加を余儀なくされ、大会実行委としてはなんともやりきれない。

国交正常化 40 年の積み上げはかくももろく、不正常化の年と転じてしまった。もちろん目下のところ学術交流すべてが絶たれたわけではなく、中国での交流にはほとんど支障のないことは不幸中の幸いである。さまざまなルートで中国学研究に携わる私たちも微力でもその修復に尽力し、一部日本メディアの「中国をやっつけろ！」などという愚かしい扇情的な広告に踊らされる人がでないよう、冷静かつ適切な提言をしていきたいものだ。

1990 年代後半以降の中国はグローバル化のなかで飛躍的な経済成長をとげ、世界第二位の経済大国に踊り出るまでになった。それは 2008 年の四川大地震後の北京オリンピック、その後の上海世界博覧会開催で国内外にとりわけ強く印象づけられた。北京オリンピック

開会式での『論語』や李白の詩などの中国古典をも引用した誇らしげな華麗な演出に、中国国民の多くが感慨、自信を覚えたであろう。グローバル化時代にあつてのナショナルな記憶が新たに創られた瞬間ではなかったか。その記憶に曇りを与えたとしたら、それは中国国外で専ら報道された、今回の一部暴走した反日デモの様子であるかもしれない。

ともあれ、この時代のグローバル化は、経済の進展のスピードが驚異的である分、それだけ巨大な不均衡・格差という歪みを社会にもたらしたのも確かである。それは日本が経験した高度成長下での歪みを思い返せば想像に難くない。

だが、グローバル化時代の発展は経済ばかりでなく、インターネットという新たなテクノロジーの発展、普及を伴うものであった。この新技術が社会に与えた影響も想像をこえるものがあり、社会もそれによって変容してきている。とはいえ、インターネットの社会への影響は両義的で、デマ・誤情報の即時大量伝達とそれによる暴力行使、また国家の動員によるばかりでなく、草の根からの狭隘なナショナリズムの鼓舞にもつながりうる。それはこの間の日中間の問題にもみられた。「中国モデル」による文字通りの大国化を謳歌する中国の存在から、敗戦後の経済復興を果たした日本の対中優越感が脅かされる。歴史認識問題も未決着ななか、国際的地位低落に焦燥する日本ではなにかにつけ嫌中感情を噴出させる。一方、勢いを増す中国でも、国内問題をも転化、上乘せして同様に反日感情を募らせる。嫌中・反日感情の双方とも、間違いなくネット媒介によって相互増長、激化した。

その反面、中国では前近代に多見された相互扶助組織の再発掘にも結びつき、ことに四川の大地震以来、非官製ボランティア組織の活躍が目立ち始めた。党による統制の強いメディア界も、開放性や多様性の方向性を見せ始めている。そうしたなかで、政治家・官僚、資本家の不正・腐敗の摘発活動、開発のための立ち退き賠償をめぐる民衆の異議申し立てなどにも各種メディアは活用されている。そこに、商業主義や権力に左右されつつも、ある種の民主的な公共空間が構想される可能性も指摘されている。

各種の社会的な格差是正だけでなく、いわゆる「生態文明」をも含むであろう公共性の追求が世界の課題であるとして、未実現であるだけに想像力を鍛えなければならない。学術界に即して考えるなら、社会科学だけではなく、歴史学や、公正さ、ある種の倫理をも模索する思想哲学領域にわたる、広義の人文学の活性化もが必要となる。というのも、今年度の京都賞受賞者、ガヤトリ・スピヴァク氏も指摘するように（「人文学における学問的アクティヴィズム」）、世界の不均衡な発展という現実に対して、グローバル化推進論者は「ゆくゆくは均一になるという偽りの約束」をふりまいて、新技術による推進加速化を求め、ネオリベラリズムの効率至上主義は、語学などの知的インフラに時間をかけ、固有の教育テンポを必要とする人文学を認めない。そうした風潮が席卷するなか、日本では目先の効率・功利を求めて「安全神話」にすがり、昨年原発事故に対して無策で、それこそグローバルな放射能汚染の危機をもたらした。この体験こそグローバルな課題に結びつく。

そうした問題は日中関係の悪化も重なる研究環境の危機にあつてこそ、中国研究の命運にもかかるものとして切実に考えるべきであろう。実行委としてはそのための議論空間を

用意したい。皆さんご参加を！

【日本現代中国学会第 62 回全国学術大会のご案内】

会員各位

昨年の大震災・原発事故の復旧・収束作業のさなか、厳しい残暑が続いておりますが、全国学術大会開催のご案内をする時期となりました。本年度は一橋大学国立キャンパスにおいて開催されます。今年は日中国交正常化 40 周年を迎え、本来なら各種の記念の催しが盛んに行われるところ、遺憾ながら日中関係は最悪とっていいほどの事態に陥りつつあります。解決に向かえない政治の不毛にくわえ、各種のメディアが嫌中を無責任に煽り、中国でも同様に反日が高まるなかにあつて、専門的な知識を有する私たち会員こそは広い視野、長いスパンからの冷静な対処を訴えかけたいものです。

今日のグローバル化社会において、メディアの果たす役割はかくも大きなものがあります。本大会でもこの点を注視し、10月20日（土）午後には、「中国社会とメディア・コミュニケーション」を共通論題とし、おもに社会文化学・歴史学・国際社会学的な視点からの報告、文学や国際関係論などを踏まえての多角的な視座からの討論を企画しています。また翌日10月21日（日）には、(1)文学、(2)政治経済学、(3)映画メディア、(4)現代思想、(5)ジェンダーに関する特別（テーマ別）分科会と社会文化・思想史・エスニシティ・歴史・政治経済・文学の各分野からの自由論題の分科会も同時に開催します。

一橋大学は関東大震災に遭って都心からはやや遠い西郊外、武蔵野の雑木林の面影を残す緑豊かな国立に移転してきました。キャンパス内には、あらためてご紹介することになりますが、20世紀前半の著名な建築家、伊東忠太の設計になる文化財的価値を有する建築も含まれています。

中国研究をめぐる環境は危機的なものがあるだけに、大会実行委員会一同、このような時期に集う意義を損なうことなく、充実した学術交流の機会がもてるよう準備に尽力し、みなさまのご参加をお待ちしております。また、当日は昨年の大震災に対する義援金箱を設置しますのでどうかご協力ください。

記

[日時] 2012年10月20日（土）、21日（日）

[会場] 一橋大学 国立キャンパス

20日：マーキュリータワー7階（東キャンパス）／21日：本館（西キャンパス）

[交通] JR中央線「国立」駅下車徒歩9分（新宿より快速で約40分）

[参加費（資料代）] 1000円

◆一橋大学大会実行委員会：

坂元ひろ子（委員長、社会学研究科）／佐藤仁史（社会学研究科）／坂井洋史（言語社会学研究科）／松永正義（言語社会研究科）／鈴木航（社会学研究科院生 RA）

◆同事務局へのお問い合わせ先：

住所：〒186-8601 東京都国立市中 2-1

一橋大学・大学院社会学研究科 坂元ひろ子研究室気付

メールアドレス：genchu2012hit@gmail.com

※大会の詳細につきましては、別送のプログラムおよび学会ホームページをご覧ください。

<http://www.genchugakkai.com/20120909.pdf>

※10月20日（土）午前に全国理事会（2010 - 2012 年度、2012 - 2014 年度）を（マーケティングタワー7階会議室 A）で開催します。理事の方はご出席ください。

【学会会員による学術賞受賞のご紹介】

過去1年間で学術賞を受賞された本学会会員で事務局が把握させていただいているのは次の方々となっております。今後も学会ニューズレターにて定期的に学術賞等受賞者のご紹介をさせていただければと存じます。該当される会員がいらっしゃいましたら学会事務局あるいはニューズレター編集担当幹事まで直接お知らせください。

■第31回山川菊栄賞受賞（山川菊栄記念会）

大橋 史恵会員

『現代中国の移住家事労働者

—農村・都市関係と再生産労働のジェンダー・ポリティクス』（御茶の水書房、2011年）

■第28回大平正芳記念賞特別賞受賞（公益財団法人大平正芳記念財団）

馬場 公彦会員

『戦後日本人の中国像

—日本敗戦から文化大革命・日中復交まで』（新曜社、2010年）

【事務報告】

■2010-12年第2回常任理事会議事録

日 時：2012年7月29日（土）13：30～17：00

場 所：東京大学（本郷）東洋文化研究所 405 会議室

出席者：瀬戸宏、高見澤磨、辻美代、趙宏偉、日野みどり、新谷秀明、通山昭治、大西広、
北川秀樹、大澤武司、王雪萍、坂元ひろ子、福家道信

欠席者：巖善平

冒頭に瀬戸理事長より挨拶があった。

●報告事項

1. 会務報告

1) 理事選挙結果

辻事務局長より理事選挙報告書を基に、2012-2014 年度理事選挙開票作業について報告があった。7月7日（土）に高槻総合市民交流センターにおいて、辻美代事務局長、阿部範之選管委員長、根岸智代委員、若松大祐委員の4名で開票作業を行った。投票総枚数 131 枚（18.8%の投票率）中 1 枚の白票を除き、有効得票枚数 130 枚。当選最下位 22 位に 5 名の同得票者がいたため、当選者を 26 名とした。阿部範之選挙管理委員長の委託を受け、各部会代表に当選者を知らせると同時に、各部会理事定数の確保を依頼。また、当選者には当選通知を送ったが、西村成雄会員から辞退の申し出があった。また、趙宏偉関東部会代表より久保亨会員からも辞退の申し出があった旨報告された。

2) 東海部会設立進捗状況

辻事務局長より、7月初めに東海部会設立準備会（砂山幸雄理事および黄英哲理事により立ち上げ）より愛知、岐阜、三重、静岡在住の 60 数名の会員に対し東海部会設立に関するアンケートが発送された旨の報告があった。7月末を返送期限としているが、現在、30 通を超える返信があり、おおむね東海部会設立に関し好意的である。今後、8月にアンケート集計を行い、設立準備を進めるとのことである。なお、設立に関する経費に関しては、学会会計から支出される。

東海部会設立に関し、アンケートの集計を待つ必要があるが、来期（2012-2014）より新部会が始動できるよう、設立準備を進めてほしいとの意見が上がった。また、関西部会では東海部会設立を見越し、来期理事 5 名分を東海部会から選ぶことが確認された。

2. 会計報告

北川会計担当理事より資料に基づき報告があった。2012年7月25日現在の会員数は 742 名（年初より 22 名増加）である。会費納入率が上昇し、会費入金が増加している。現在の残高は 2,601,497 円である。

退会者 3 名について再度辻事務局長から学会支援センターに連絡する。また、住所不明者一名については日野理事が住所確認をすることとなった。今後、学会支援センターに、

郵便物発送後に住所不定で戻ってきた会員情報を各部会に連絡するよう辻事務局長から依頼することとなった。

3. 編集委員会報告

厳善平編集委員長から7月28日送付の常任理事会 ML の内容に基づき、辻事務局長から『現代中国』第86号の編集は予定通り進んでおり、例年通り9月刊行となる見込みであることが報告された。また、論文と研究ノートの区別があいまいであり、査読者の判断に任される点、および創土社入稿原稿の執筆要領が大変厳しく、初校ができてくるのに時間がかかるなどの問題点が指摘された。

また、日野理事より再査読時にワードデータで修正論文が送られてきたため、投稿者の匿名性が守られなかったことが報告され、今後、改善策として PDF 変換後に査読者に送ることになった。今回、投稿者への結果通知に不備があったのではという指摘があり、事務局で調査し、後日常任理事会 ML で報告することとした。

4. 広報委員会報告

大澤ニューズレター担当幹事より、ニューズレター36号および37号の編集・発行について報告があった。地域部会活動内容についてニューズレターに掲載することになったが、紙幅の関係より掲載原稿をおおよそ地域部会で400～600字、関西部会大会では1200～1500字、そして全国大会では2400～3600字とすることとした。また、会員の受賞について掲載することになったが、基本的に本人の申請によるものとした。また、遺漏があった場合は、速やかに次号に掲載することとする。

王ホームページ担当幹事より、順調にHPの更新が進んでいるとの報告があった。

5. 各地域部会報告

1) 関東部会

趙代表より、5月12日に修士論文報告会、また7月21日に部会研究会が開催されたとの報告があった。5月と7月に部会理事会を開催し、新規会員5名を承認し、また、坂元ひろ子理事を中心に2012年の大会準備が進んでいることが報告された。なお、次期部会理事会体制についても報告された。

2) 関西部会

日野代表より、6月9日に関西部会大会が開催された旨の報告があった。同日部会理事会が開かれ、2013年度全国学術大会開催校（福岡大学）を企画面で支援することが報告された。

3) 西日本部会

新谷代表より、5月26日に西日本部会研究集会が開催され、2013年度全国大会開催を一度は断念したものの、間ふさ子会員を中心に福岡大学で開催することになったとの報告

があった。また、部会理事会を4月14日と5月26日に開催したとの報告があった。加えて、次期部会理事会体制についても報告があった。

6. その他

1) アジア政経学会との日程調整について

辻事務局長より、アジア政経学会は一般法人に移行することになり、来年度より全国大会を春に、地方部会を秋に開催することになったとの報告があった。今後ともお互いに全国大会・地方部会日程を通知し、日程確定に際しては考慮するが、開催校の都合を最優先することが確認された。

2) 顧問規定の確認

前回の常任理事会で審議し、一部文言の修正で承認された顧問規定について、確認された。全国理事会に提案することになった。

3) 科研費（学術定期刊行物助成）について

瀬戸理事長より資料に基づき、科研費・学術定期刊行物の改正点について説明があった。本学会は二年連続して科研費助成を受けており、来年度も助成を受ける可能性はあるが、そのためにはこれまで以上に申請書作成に注意を払う必要があるとの説明があった。

●審議事項

7. 2012年全国大会について

坂元ひろ子実行委員長より資料に基づき全国大会について説明があった。大会当日には義援金箱を設置し、会員のいる大学に学生援助のために義援金を贈ることを確認した。次回常任理事会の議案である次期役員については常任理事会 ML で確認し、必要性がない限り常任理事会は開催しないこととなったため、大会日程については、10月20日（土）午前10:00～11:30に旧全国理事会、11:30～12:00には新全国理事会を開催。13:00～17:10は共通論題で、その後、17:10～18:10に総会を開催し、18:20～20:20を懇親会とすることを確認した。

10月21日（日）は、5特別分科会（2時間）、31自由論題報告（報告20分、質疑応答10分）とする。自由論題には33名の応募があったが、関東部会及び実行委員会で検討した結果、二名については不採用としたとの報告があった。常任理事会でも二名の不採用について承認した。

また、共通論題趣旨説明800字を坂元ひろ子実行委員長が作成し、常任理事会 ML で報告することを確認した。

8. 内規について

1) 常任理事会に関する申し合わせ

組織検討委員会通山委員長より、継続審議となっていた副理事長の入規約等に関して、規約改正は行わず、「常任理事会申し合わせ」を制定することで明記するとの提案があった。審議の結果、常任理事会で承認され、理事会に提案することとなった。

2) 理事長・事務局長および全国学術大会に関する覚書

理事長・事務局長を2期4年で東西（東とは関東部会、西とは関西部会、西日本部会を指す）で交代する。また、全国学術大会は東西交代で開催する。これらについて、覚書を作成し、理事会に提出することとなった。

3) 会計管理規定

瀬戸理事長より、科研費申請時に必要な会計管理規定について説明があった。先ず、現行の管理規定（理事長作成、事務局長、会計が確認）を常任理事会 ML で確認し、必要があれば組織検討委員会に規定作成を委託することとした。

9. 次期役員について

1) 顧問候補者の推薦

現顧問（近藤邦康、野村浩一、山田敬三、高橋満各氏）に加え、西村幸次郎氏および毛里和子氏を顧問候補者とすることが決まった。瀬戸理事長から西村氏、毛里氏に顧問就任を依頼することとなった。

2) 会計監査候補者の推薦

全国学術大会までに、東西でそれぞれ一名の会計監査候補者を選出することとなった。

3) 次期理事長・事務局長について

瀬戸理事長より、次期理事長候補者および事務局長候補者を関東部会から選出することが提案され、承認された。趙宏偉関東部会代表から、次期理事長として高見澤磨氏、事務局長として川島真氏、また会計として阿古智子氏の各氏を候補者として推薦があり、常任理事会として各候補者を次期理事会に提案することとした。また、副理事長候補者を関西部会から選出し、副理事長は西（関西部会、西日本部会）を東ね、また東海部会設立を補助することとなった。関西部会は理事会までに副理事長候補者を選出し、常任理事会 ML で報告することとなった。

10. 2013年全国学術大会について

新谷西日本部会代表より、2013年全国学術大会を間ふさ子会員を中心に福岡大学で開催する。開催校の都合で日程は10月第4土日（2013年10月26・27日）とすることが提案された。常任理事会はこの日程で理事会・総会に提案することとした。また、関西部会は企画面で協力することが確認された。

11. その他

二名（関東部会）の新入会員が承認された。

以上

[文責：辻美代会員]

【日本現代中国学会 2012-2014 年度理事名簿】

理事選挙の開票作業ならびに結果に関する報告は本ニューズレターの事務報告をご参照ください。地域部会ごとに推薦理事 24 名を決定し、新理事は下記の通り確定しました。

(地域部会別五十音順)

■ 関東部会 (25 名)

青山瑠妙 (早稲田大学)、阿古智子 (早稲田大学)、飯塚容 (中央大学)、石塚迅 (山梨大学)、伊藤徳也 (東京大学)、内田知行 (大東文化大学)、大西広 (慶應義塾大学)、加茂具樹 (慶應義塾大学)、川島真 (東京大学)、国分良成 (防衛大学校)、坂元ひろ子 (一橋大学)、佐藤普美子 (駒澤大学)、澤田ゆかり (東京外国語大学)、白水紀子 (横浜国立大学)、鈴木賢 (北海道大学)、園田茂人 (東京大学)、孫安石 (神奈川大学)、高原明生 (東京大学)、高見澤磨 (東京大学)、趙宏偉 (法政大学)、土田哲夫 (中央大学)、中村元哉 (津田塾大学)、丸川知雄 (東京大学)、宮尾正樹 (お茶の水女子大学)、山本真 (筑波大学)

■ 関西部会 (20 名)

宇田川幸則 (名古屋大学)、内田尚孝 (同志社大学)、宇野木洋 (立命館大学)、王京濱 (大阪産業大学)、梶谷懐 (神戸大学)、加藤弘之 (神戸大学)、菊池一隆 (愛知学院大学)、北川秀樹 (龍谷大学)、巖善平 (同志社大学)、黄英哲 (愛知大学)、佐々木信彰 (関西大学)、砂山幸雄 (愛知大学)、瀬戸宏 (摂南大学)、田中仁 (大阪大学)、辻美代 (流通科学大学)、西村正男 (関西学院大学)、日野みどり (同志社大学)、松村嘉久 (阪南大学)、三好章 (愛知大学)、矢野剛 (京都大学)

■ 西日本部会 (5 名)

間ふさ子 (福岡大学)、大澤武司 (熊本学園大学)、新谷秀明 (西南学院大学)、通山昭治 (九州国際大学)、松岡純子 (長崎県立大学)

【地域部会活動報告】

■ 関西部会大会 (6 月 9 日開催) ——大会の様相を関西部会でご整理いただきました

日本現代中国学会 2012 年度関西部会大会は、6 月 9 日 (土) に摂南大学大阪センター

で開催された。自由論題報告 10 本と共通論題からなり、大会参加者約 65 名、懇親会参加者約 20 名であった。以下に概要を記す。

【環境・経済分科会】 (約 15 名) ①王嘉陽 (滋賀県立大学・院) 「中国における風力発電の長距離送電と電力調整電問題について」／②魯希 (名古屋大学・院) 「日本から中国への汚染転嫁の実態および原因について」／③王成軍 (大阪経済大学・院) 「中国における土地制度改革の重要性——全国労働市場の統一の視点から」

①では、近年急速に拡大している北部地域の風力発電について、北京、天津等の送電先は火力発電の割合が高く電力調整を行いにくいとの課題が指摘された。このことと風力発電の効率性との関係、電気価格決定方式等について質疑がなされた。②は、日本から中国に流入している廃プラスチックによる汚染転嫁の実態、日本のリサイクル産業への影響を論じた。フロアーからは、異物混入の実態、現地での環境基準の適用等について質疑が出たほか、「汚染転嫁」との表現は適当ではないことや、中国国内のリサイクルの問題ではないかとの指摘がなされた。③は、中国農村における集団所有の下で失地農民が大きな社会問題となっているが、農民の土地私有化により生産意欲の促進、都市への移動促進と農業規模経営による生産力向上が可能との飛躍した内容であった。[記：北川秀樹会員]

【文学・文化分科会】 (約 15 名) ①今泉秀人 (大阪大学) 「沈從文と国語教科書編纂事業」／②菅原慶乃 (関西大学) 「民国初期における映画の非商業上映——上海基督教青年会による映画上映活動の映画史的意義を中心に」／③王静 (大阪市立大学・院) 「現代中国における『茶文化』の誕生」／④陳蕭蕭 (流通経済大学・院) 「現代中国におけるモード化する衣服についての研究——地方日刊新聞『大連晩報』を手がかりとして」

①は、沈從文による国語教科書編纂の基盤となる人的ネットワークの成立と確立を丹念に辿り、国語、文学、国家の関係を見据えて、五四イデオロギーの根底をつきつめる発表であった。②は、資料を博搜しつつ、まさに映画という主題であることによって上海 YMCA がせりあがってくるという緻密な報告であった。

③では、1980 年代中国で産業振興の動機から「茶文化」が提唱され、「伝統」「国民文化」の名のもとに称揚される過程が分析された。質疑では、お茶を飲む文化の地域性・階層性・時代性にも留意すべきとのコメントが出た。④は、新聞記事を題材に衣服の消費の変遷をとらえようとするもので、会場からは調査対象の明確化、分析する素材の適正化などにつき意見があった。[記：谷行博会員、日野みどり会員]

【政治・社会分科会】 (約 20 名) ①木村自 (大阪大学) 「中国における「民族」論の今日的展開—「族群」の政治性・「民族」の可塑性—」／②川田進 (大阪工業大学) 「2008 年チベット騒乱」の構造とその後の動向」／③渡辺直土 (近畿大学) 「現代中国の行政改革の新動向 —『大部制』改革の分析—」

①は、中国における既存「民族」概念に「族群」(エスニシティ) 概念を導入して議論を呼んでいる馬戎の議論を考察したものである。丁寧な解説のなかで、民族の「脱政治化」という馬戎の論点に露わにも込められた政治性が印象に残る。②では、2008 年以降現在に

至るチベット民族抗議運動の経緯と内情が詳細に報告された。現地調査によって知見されたチベットの現実とその分析は、貴重にして意味深い。③では 80 年代以来の行政改革に「大部制」改革を位置づけたうえで、中央と地方の具体例が示された。質疑応答では順徳市の「党政連動」モデルが政治体制改革に逆行している可能性などが議論された。[記：鄭雅英会員、滝田豪会員]

【共通論題】

「日中国交正常化 40 年」をテーマに、内田尚孝会員、高原明生会員、佐々木信彰会員、劉文兵氏を報告者に、川井悟会員をコメンテーターとして迎え、政治・外交、経済、文化、歴史の諸領域から 1972 年以降現在に至る日中関係について、冷戦期の 20 年と冷戦後の 20 年を一つの画期として意識しつつ、分析、検討、議論を行った。いずれも知的刺激とバランス感覚に富んだ、周年にふさわしい質の高い報告であった。フロアーからも多くの質問や意見が出され、双方向の活発なやり取りの中で三つの報告が相互に関連を示したことは意義深い。劉氏の第 1 回日本映画祭と改革・開放政策への転換との関係についての指摘や、高原会員の「改革・開放」という言葉が公式に登場する時期についての新知見の提供と当時の中国政治の状況に対する示唆、佐々木会員自身の初訪中時から現在に至る数々の実見紹介など、新事実、新発見が相次いだ 4 時間であった。最後に、今後の日中関係には不断の対話と相互理解の深化が喫緊かつ最重要であるとの認識に至った。[記：内田尚孝会員]

[構成：日野みどり会員]

■関東部会研究会（7 月 21 日開催）——研究会の模様を関東部会でご整理いただきました

[報告] 楊大慶氏 『『浅い和解』：元日本軍将校の中国訪問と 1950 年代の記憶の政治』

[日時] 2012 年 7 月 21 日（土）

[場所] 一橋大学・佐野書院（一橋大学国際交流セミナーとの共催）

講師はジョージ・ワシントン大学の楊大慶氏。楊氏は従来ほとんど知られていない元日本軍将校の人民共和国初期中国訪問を紹介しつつ、1950 年代の日中関係について問題提起した。中国側は元日本軍兵士たちに新中国を見せることで悔い改めさせたいとの意図があり、日本側の平和友好へと転じた稀有な軍人の存在が訪問を実現させた。とはいえ訪中団の元軍人の政治的立場は様々で、「独立外交」「再軍備」「反共」の立場から新中国を観察したいという和解以外の意図を持つ者がむしろ多かった。それでもそうした軍人たちにこそ来てほしいと、中国側は歓迎の態度を貫いたという。一連の事態はもちろん本格的な関係回復とは程遠いが、正式な国交がなく戦争の記憶が冷めやらぬ時期に実現した交流の歴史的意味は小さくなく、楊氏はそれを「浅い和解」という言葉で表現している。日中双方・関係個人の思惑を超えて、それが「和解」の一つの出発点であるという指摘は非常に興味

深い。悪化をたどる日中関係をいかに打開するか、「浅い和解」の歴史は未来に何かをつなぐことができるか、中国を学ぶ私たちに問われていることを考えさせられた。[記：鈴木航 会員]

=====

日本現代中国学会事務局

〒166-8532 東京都杉並区和田 3-30-22

大学生協学会支援センター内 日本現代中国学会事務局

TEL : 03-5307-1175 FAX : 03-5307-1196

genchu@univcoop.or.jp

郵便振替：東京 00190-6-155984

広報委員長：辻美代（流通科学大学）

ニューズレター編集：大澤武司（熊本学園大学）

日本現代中国学会 HP : <http://www.genchugakkai.com>

=====